事務事業チェックシート

事務事業No事業名

299 商業団体育成事業

299 商業

[長期総合計画]	j	
分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	3	地域の生活を支えるサービス産業の生産性向上

[事業基本情報]

E 2 >140TT 1 113 1142							
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
事来四月(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務				
事来四万(4)	その他						
	会計	一般会計					
	款	商工費					
会計・	項	商工費					
予算区分	目	商工業振興費					
	大事業	商工業振興事業					
	中事業	商業団体育成事業					

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	S33 ∼	担当課・担当課長・Tel	商工振興課	清水 出	435-1233
事業実施の根拠法令		関連課			

1 事業内容

事業内容									
(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カゝ)		全体事業概要					
本市商業団体の団体員の研	研修等を重ねることによって.	、商店個店の	・商店街、小売業等の団体が団体の体質強化と伸展を図る研修事業や指導育成事業等に対し補助する。						
技術向上、従業員の資質改善	善を図り、生産性の向上を目:	指す。	交付先						
			• 和歌山市	商店街連合会					
			·和歌山市/	小売商組合連合会					
			• 和歌山市	商業振興連盟					
			和歌山商工会	会議所が実施する指導育成事業	等に対し補助する。				
			交付先						
			・和歌山商工会議所						
			・わかやま商工まつり実行委員会						
	平成28年度	平成2	9年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度			
	商業団体が行う研修事業や指	商業団体が行	研修事業や指	商業団体が行う研修事業や指	商業団体が行う研修事業や指	商業団体が行う研修事業や指			
	導育成事業などに対し補助を	導育成事業なる	どに対し補助を	導育成事業などに対し補助を	導育成事業などに対し補助を	導育成事業などに対し補助を			
	行う。	行う。		行う。	行う。	行う。			
/									
	本市商業団体の団体員のA 技術向上、従業員の資質改	(「誰・何」をどういう状態にするための事業本市商業団体の団体員の研修等を重ねることによって技術向上、従業員の資質改善を図り、生産性の向上を目で成28年度商業団体が行う研修事業や指導育成事業などに対し補助を行う。	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 本市商業団体の団体員の研修等を重ねることによって、商店個店の技術向上、従業員の資質改善を図り、生産性の向上を目指す。 平成28年度 商業団体が行う研修事業や指 導育成事業などに対し補助を 導育成事業などに対し補助を 行う。	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 本市商業団体の団体員の研修等を重ねることによって、商店個店の技術向上、従業員の資質改善を図り、生産性の向上を目指す。 ・商店街、小交付先・和歌山市が・和歌山市が・和歌山商工会交付先・和歌山商工会交付先・和歌山商」・わかやまずでが、できまれている。 平成28年度 商業団体が行う研修事業や指導育成事業などに対し補助を行う。	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 本市商業団体の団体員の研修等を重ねることによって、商店個店の技術向上、従業員の資質改善を図り、生産性の向上を目指す。 ・商店街、小売業等の団体が団体の体質強化交付先・和歌山市の売商組合連合会・和歌山市商業振興連盟・和歌山商工会議所が実施する指導育成事業交付先・和歌山商工会議所・わかやま商工まつり実行委員会 平成28年度 平成28年度 平成29年度 商業団体が行う研修事業や指導育成事業などに対し補助を有う。 ・商業団体が行う研修事業や指導育成事業などに対し補助を有う。	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 全体事業概要 本市商業団体の団体員の研修等を重ねることによって、商店個店の技術向上、従業員の資質改善を図り、生産性の向上を目指す。 ・商店街、小売業等の団体が団体の体質強化と伸展を図る研修事業や指導育 交付先 ・和歌山市商業振興連盟 ・和歌山市商業振興連盟 ・和歌山市商業振興連盟 ・和歌山市西業振興連盟 ・和歌山商工会議所が実施する指導育成事業等に対し補助する。 交付先 ・ 和歌山商工会議所 ・ わかやま商工まつり実行委員会 平成29年度 平成30年度 平成31年度 商業団体が行う研修事業や指導育成事業などに対し補助を 資育成事業などに対し補助を 有う。 荷う。 行う。 行う。 行う。 行う。 行う。			

2 事業コスト

事業費等	: (手田)	平成2	8年度	平成2	9年度	平成3	0年度	平成3	1年度	令和0	2年度
尹禾貝寸	(111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	7, 311	7, 213	7, 311	7, 248	7, 311	7, 296	7, 277	0	7, 277	C
伸び率	(%)	△0.5%	△0.7%	0%	0. 5%	0%	0. 7%	△0.5%	△100%	0%	0%
	正規職員	5, 246	5, 087	4, 068	4, 228	4,876	4, 316	4, 316	0	4, 316	0
人件費	正規職員以外	510	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5, 756	5, 087	4, 068	4, 228	4,876	4, 316	4, 316	0	4, 316	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その	の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	(税等)	7, 311	7, 213	7, 311	7, 248	7, 311	7, 296	7, 277	0	7, 277	0
所要人数	正規職員	0.66	0.64	0. 51	0. 53	0.61	0. 54	0. 54	0.00	0. 54	0.00
(人)	正規職員以外	0. 19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算	1内訳	商工業振興補	助金 299千円	、中小企業振	興事業補助金	1,652千円、南	第工会議所女性	会補助金 106	6千円、商工ま	つり補助金 5	,220千円

3 目標及び実績

J	ロ伝及いた順							
	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	補助団体件数		目標値	6	6	6	6	6
ļ.,		件	実績値	6	6	6		
活動			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	0%
指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	研修参加人数		目標値	1000	1000	1000	1000	1000
		人	実績値	884	872	595		
成果			達成度(%)	88.4%	87. 2%	59. 5%	0%	0%
指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

<u> </u>					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	0	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	0	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	0	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

	D4 . 74 . 4	F (177 - 1 MVH)	· III			
市	充実					
事業内容の	現状維持			0		
容の	縮小					
方向性	廃止					
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	・地域住民のニーズを捉えた地域密着型の商業形態を目指し、商業団体が情報収集や研鑽に努める事業を継続的に支援する必要がある。
見直し・改善内容	・創業者向けのセミナーやICTの活用を促すセミナー等の開催に対し補助することにより、事業者や創業者等の育成につなげていく。